議案第33号

令和6年度

入間市水道事業会計予算

令和6年度入間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度入間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	69,700戸
(2)	年 間 総 給 水 量	15,622,800m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	42,802m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	鍵山浄水場改修工事(継続)	59,157千円
	藤沢配水場改修工事(継続)	108,680千円
	硬質塩化ビニル管布設替事業	178,530千円
	下山団地内配水管布設替工事(第一工区)(継続)	115,379千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水 道 事 業 収 益	3,200,046千円
第1項	営 業 収 益	2,842,899千円
第2項	営 業 外 収 益	356,786千円
第3項	特 別 利 益	361千円
支		出
第1款	水 道 事 業 費 用	3,045,733千円
第1項	営 業 費 用	2,995,387千円
第2項	営 業 外 費 用	39,245千円
第3項	特 別 損 失	1,101千円
第4項	予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,023,146千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,365千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127,596千円、減債積立金54,129千円、過年度分損益勘定留保資金755,056千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	675,601千円
第1項	企業債	560,800千円
第2項	負担金	59,207千円
第3項	加入金	55,594千円
	支	出
第1款	資本的支出	1,698,747千円
第1項	建設改良費	1,451,075千円
第2項	企業債償還金	247,672千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	下山団地内配水管 布設替工事（第一区）	千円 230,758	令和6年度	115,379千円
				令和7年度	115,379千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
鍵山浄水場等管理業務委託	令和6年度から令和11年度まで	500,000千円
(仮称)入間市上下水道 ビジョン等策定業務委託	令和6年度から令和8年度まで	34,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 560,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	千円 560,800			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 227,834千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,753千円と定める。

令和6年2月14日提出

入間市長 杉島理一郎

令和 6 年度

入間市水道事業会計予算説明書

令和6年度入間市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			3,200,046	
収 益	1 営 業 収 益		2,842,899	
		1 給 水 収 益	2,647,810	
		2 その他の営業収益	195,089	
	2 営 業 外 収 益		356,786	
		1 受 取 利 息	969	
		2 長期前受金戻入	319,448	
		3 雑 収 益	1,902	
		4 消費税及び地方消費税還付金	34,467	
	3 特 別 利 益		361	
		1 過年度損益修正益	361	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			3,045,733	
費 用	1 営 業 費 用		2,995,387	
		1 原水及び浄水費	1,159,164	
		2 配 水 費	445,281	
		3 給 水 費	88,765	
		4 委 員 会 費	290	
		5 業 務 費	183,490	
		6 総 係 費	87,788	
		7 減 価 償 却 費	967,251	
		8 資 産 減 耗 費	63,357	
		9 その他の営業費用	1	
	2 営 業 外 費 用		39,245	
		1 支 払 利 息	39,244	
		2 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			675,601	
	1 企 業 債		560,800	
		1 企 業 債	560,800	
	2 負 担 金		59,207	
		1 負 担 金	59,207	
	3 加 入 金		55,594	
		1 加 入 金	55,594	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,698,747	
	1 建 設 改 良 費		1,451,075	
		1 事 務 費	66,766	
		2 浄 水 場 改 良 費	59,157	
		3 配 水 場 改 良 費	119,680	
		4 配 水 管 改 良 費	1,142,069	
		5 量 水 器 費	2,592	
		6 固 定 資 産 購 入 費	60,811	
	2 企 業 債 償 還 金		247,672	
		1 企 業 債 償 還 金	247,672	

令和6年度入間市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			2,842,899	
	1 給水収益		2,647,810	
		1 水道料金	2,647,810	○水道料金 2,647,810
	2 その他の営業収益		195,089	
		1 手数料	88,413	○工事設計審査手数料 1,993 ○工事検査手数料 3,986 ○消火栓立会手数料 20 ○証明書交付手数料 5 ○道路占用申請手数料 26 ○下水道使用料徴収等受託事務手数料 81,587 ○給水装置工事事業者指定等手数料 796
		2 負担金	22,219	○道路改良等工事負担金 550 ○消火栓維持管理負担金等 20,665 ○その他負担金 1,004
		3 雑収益	1,066	○水道施設破損事故等補償料 1,066
		4 水道利用加入金	83,391	○水道利用加入金 83,391
2 営業外収益			356,786	
	1 受取利息		969	
		1 預金利息	277	○大口定期預金利息 277
		2 有価証券利息	692	○有価証券利息 692
	2 長期前受金戻入		319,448	
		1 受贈財産評価額長期前受金戻入	54,263	○受贈財産評価額長期前受金戻入 54,263
		2 寄附金長期前受金戻入	21,640	○寄附金長期前受金戻入 21,640
		3 浄水分与補償金長期前受金戻入	2	○浄水分与補償金長期前受金戻入 2

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(2 長期前受金戻入)	4 工事負担金長期前受金戻入	133	○工事負担金長期前受金戻入 133
		5 他会計負担金長期前受金戻入	127,558	○他会計負担金長期前受金戻入 127,558
		6 水道利用加入金長期前受金戻入	109,228	○水道利用加入金長期前受金戻入 109,228
		7 国庫補助金長期前受金戻入	6,624	○国庫補助金長期前受金戻入 6,624
	3 雑収益		1,902	
		1 不用品売却収益	1	○量水器スクラップ代金 1
		2 その他の雑収益	1,901	○コピー・カラープリンタ使用料 2 ○児童遊園地用地賃貸料 1,195 ○学童保育室用地賃貸料 560 ○量水器紛失弁償代金等 144
	4 消費税及び地方消費税還付金		34,467	
		1 消費税及び地方消費税還付金	34,467	○令和6年度消費税及び地方消費税還付金 34,467
	3 特別利益			361
	1 過年度損益修正益		361	
		1 過年度損益修正益	361	○過年度損益修正益 361

支 出

(単位：千円)

項 目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用		2,995,387	
1 原水及び 浄水費		1,159,164	
1 給 料	11,493	○給料 3人 (正職員3人)	11,493
2 手 当	6,703	○扶養手当 ○管理職手当 ○住居手当 ○通勤手当 ○時間外勤務手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○地域手当	558 516 618 263 633 1,830 1,531 754
3 賞与引当 金繰入額	1,681	○期末手当 ○勤勉手当	915 766
4 法 定 福 利 費	5,155	○職員共済組合負担金 ○職員退職手当負担金 ○公務員災害補償基金負担金	3,630 1,495 30
5 法定福利 費引当金 繰 入 額	334	○職員共済組合負担金	334
6 被 服 費	84	○職員貸与被服費	84
7 備 消 品 費	1,866	○事務用消耗品 ○中央監視機器用消耗品 ○電気設備用消耗品 ○機械用消耗品 ○水質管理用消耗品	33 116 283 859 575
8 燃 料 費	175	○自動車用等燃料費	175
9 光熱水費	125	○下水道使用料等	125
10 通 信 運 搬 費	305	○電話料 ○インターネット利用料等	211 94
11 委 託 料	138,891	○水質検査等業務委託料 ○鍵山浄水場等管理業務委託料 ○機械及び装置等関連業務委託料 ○施設清掃及び除草等業務委託料	5,423 91,509 40,399 1,560
12 手 数 料	698	○県水水質検査手数料 ○車検代行手数料	676 22
13 賃 借 料	169	○清掃器具借上料等	169

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)	14 修繕費	62,304	○自動車点検等 264 ○浄水施設修繕 55,000 ○浄水施設直流電源装置修繕 7,040
		15 動力費	70,244	○電力料 70,112 ○自家用発電機燃料 132
		16 薬品費	9,135	○次亜塩素酸ナトリウム等 9,135
		17 材料費	55	○浄水施設用材料 55
		18 受水費	849,356	○県水受水費 849,356
		19 保険料	375	○自動車保険料 65 ○建物任意共済保険料 310
		20 公課費	16	○自動車重量税 16
		2 配水費	445,281	
		1 給料	14,057	○給料 4人 14,057 (正職員3人、再任用短1人)
		2 手当	6,357	○扶養手当 258 ○通勤手当 196 ○時間外勤務手当 1,277 ○期末手当 2,061 ○勤勉手当 1,705 ○地域手当 860
		3 賞与引当 金繰入額	1,886	○期末手当 1,032 ○勤勉手当 854
		4 法定 福利費	5,511	○職員共済組合負担金 3,844 ○職員退職手当負担金 1,628 ○公務員災害補償基金負担金 39
		5 法定福利 費引当金 繰入額	352	○職員共済組合負担金 352
		6 被服費	75	○職員貸与被服費 75
		7 備用品費	814	○事務用消耗品 88 ○工具器具用消耗品 176 ○電気用消耗品 275 ○機械、機器用消耗品 275
		8 燃料費	223	○自動車用等燃料費 223
		9 光熱水費	151	○各施設電灯料等 151
		10 通信 運搬費	2,199	○電話料及びテレメーター回線使用料等 2,199

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(2 配水費)	11 委 託 料	171,759	○機械設備保守点検等委託料 682 ○計装及び電気設備保守点検等委託料 53,502 ○施設管理及び施設警備業務委託料 3,020 ○施設清掃及び除草等委託料 9,977 ○洗管等業務委託料 4,950 ○消火栓点検業務委託料 2,772 ○漏水調査委託料 8,800 ○漏水修理等委託料 88,056	
		12 手 数 料	5	○浄化槽検査手数料 5	
		13 賃 借 料	1,203	○J R軌道下占用料 6 ○機械器具等借上料 110 ○緊急資材共同備蓄システム 440 ○水圧測定器リース料 647	
		14 修 繕 費	79,140	○施設及び機械設備修繕 59,884 ○配水管等修繕 18,992 ○自動車修繕等 264	
		15 路 面 復 旧 費	14,993	○路面復旧費 14,993	
		16 動 力 費	140,631	○電力料 140,029 ○自家用発電機用燃料 602	
		17 薬 品 費	575	○次亜塩素酸ナトリウム 575	
		18 材 料 費	4,011	○施設補修用材料 220 ○漏水修理用材料 3,791	
		19 保 険 料	1,339	○自動車保険料 30 ○水道賠償責任保険料等 1,309	
		3 給 水 費	88,765		
			1 給 料	12,640	○給料 3人 12,640 (正職員2人、再任用フル1人)
			2 手 当	6,729	○扶養手当 876 ○管理職手当 516 ○通勤手当 244 ○時間外勤務手当 851 ○期末手当 1,872 ○勤勉手当 1,527 ○地域手当 843
			3 賞与引当 金繰入額	1,702	○期末手当 937 ○勤勉手当 765

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(3 給水費)	4 法定福利費	5,299	○職員共済組合負担金 4,018 ○職員退職手当負担金 1,244 ○公務員災害補償基金負担金 37
		5 法定福利費引当金繰入額	338	○職員共済組合負担金 338
		6 被服費	104	○職員貸与被服費 104
		7 備用品費	1,470	○事務用消耗品 132 ○工事用消耗品 66 ○災害用消耗品 1,272
		8 燃料費	141	○自動車用燃料費 141
		9 通信運搬費	423	○電話料 27 ○衛星電話料 396
		10 委託料	43,811	○量水器等取替委託料 32,956 ○上水道地理情報システム更新等委託料 9,933 ○給水水質検査業務委託料 880 ○カラープリンタ保守委託料 42
		11 手数料	44	○車検代行手数料 44
		12 修繕費	15,807	○取替用量水器出庫 11,737 ○自動車点検等 770 ○給水管取出替工事 3,300
		13 保険料	161	○自動車保険料等 161
		14 公課費	96	○自動車重量税 96
		4 委員会費	290	
		1 報酬	254	○上下水道審議会委員報酬 12人 254
		2 旅費	36	○費用弁償 36
	5 業務費	183,490		
	1 給料	5,471	○給料 2人 (正職員2人) 5,471	
	2 手当	3,172	○扶養手当 240 ○通勤手当 130 ○時間外勤務手当 912 ○期末手当 842 ○勤勉手当 705 ○地域手当 343	
	3 賞与引当金繰入額	775	○期末手当 422 ○勤勉手当 353	

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	4 法定福利費	2,320	○職員共済組合負担金 1,591 ○職員退職手当負担金 712 ○公務員災害補償基金負担金 17
		5 法定福利費引当金繰入額	154	○職員共済組合負担金 154
		6 被服費	27	○職員貸与被服費 27
		7 備用品費	40	○事務用消耗品 40
		8 通信運搬費	216	○VALUX回線利用料等 216
		9 委託料	164,929	○水道料金徴収等業務委託料 152,856 ○コンビニエンスストア収納業務委託料 7,118 ○クレジットカード収納業務委託料 4,955
		10 手数料	3,330	○口座振替取扱手数料 3,330
		11 賃借料	3,056	○水道お客様センター借上料 3,056
		6 総係費	87,788	
		1 給料	35,073	○給料 9人 35,073 (正職員7人、パート2人)
		2 手当	17,405	○扶養手当 396 ○管理職手当 2,040 ○通勤手当 250 ○時間外勤務手当 2,128 ○期末手当 5,630 ○勤勉手当 4,710 ○地域手当 2,251
	3 賞与引当金繰入額	5,171	○期末手当 2,815 ○勤勉手当 2,356	
	4 法定福利費	14,721	○職員共済組合負担金 10,227 ○職員退職手当負担金 4,218 ○公務員災害補償基金負担金 107 ○年金給付に要する費用 3 ○社会保険料負担金 166	
	5 法定福利費引当金繰入額	1,008	○職員共済組合負担金 994 ○社会保険料負担金 14	
	6 旅費	254	○職員旅費 254	
	7 被服費	53	○職員貸与被服費 53	

項	目	節	予 定 額	備 考		
(1 営業費用)	(6 総係費)	8 備用品費	900	○事務用消耗品 791 ○濁水時用消耗品等 109		
		9 燃料費	73	○自動車用燃料費 73		
		10 印刷製本費	131	○決算書印刷代 131		
		11 通信運搬費	531	○郵便料金 141 ○FAX通信料等 390		
		12 広告料	885	○広告用消耗品 90 ○水道事業広報紙 377 ○FM放送広告料 143 ○濁水時用広告品 275		
		13 委託料	2,249	○企業会計システム運用保守等業務委託料 1,100 ○複合機パフォーマンスチャージ 1,149		
		14 手数料	219	○EB振込手数料等 219		
		15 賃借料	179	○ダム施設等見学会貸切バス等 179		
		16 修繕費	627	○自動車点検等 627		
		17 補償金	500	○損害賠償補償料 500		
		18 購読料	101	○水道関係新聞 77 ○参考図書 24		
		19 研修費	762	○研修費 762		
		20 厚生費	322	○人間ドック助成金 308 ○特殊健康検査 14		
		21 会費負担金	399	○日本水道協会関係会費負担金 374 ○利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会会費負担金 5 ○所沢地区労働基準協会会費負担金 20		
		22 負担金	4,912	○市庁舎維持管理負担金 2,962 ○庁内各種システム負担金 1,950		
		23 保険料	39	○自動車保険料等 39		
		24 公課費	23	○自動車重量税 23		
		25 貸倒引当金繰入額	1,251	○令和2年度分不納欠損処理予定額 1,251		
			7 減価償却費		967,251	
			1 有形固定資産減価償却費		967,251	○有形固定資産減価償却費 967,251

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	8 資 産 減 耗 費		63,357	
		1 固定資産 除 却 費	63,357	○有形固定資産除却費（不課税） 63,357
	9 その他の 営業費用		1	
1 雑 支 出		1	○雑支出 1	
2 営 業 外 費 用			39,245	
	1 支払利息		39,244	
		1 企 業 債 利 息	39,244	○企業債利息 39,244
	2 雑 支 出		1	
1 不 用 品 売 却 原 価		1	○不用品売却原価 1	
3 特別損失			1,101	
	1 過年度損 益修正損		1,101	
		1 過年度損 益修正損	1,100	○過年度分水道料金過誤納金還付等 1,100
		2 過 年 度 貸 倒 損 失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			10,000	
	1 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	○予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企業債			560,800	
	1 企業債		560,800	
		1 企業債	560,800	○配水管等更新工事
2 負担金			59,207	
	1 負担金		59,207	
		1 負担金	59,207	○配水管工事負担金 ○消火栓設置負担金
3 加入金			55,594	
	1 加入金		55,594	
		1 水道利用 加入金	55,594	○水道利用加入金

支 出

(単位：千円)

項 目	節	予 定 額	備 考
1 建設改良費		1,451,075	
	1 事務費	66,766	
	1 給料	28,210	○給料 8人 (正職員8人) 28,210
	2 手当	20,221	○扶養手当 1,272 ○管理職手当 1,152 ○住居手当 1,332 ○通勤手当 380 ○時間外勤務手当 1,926 ○期末手当 6,708 ○勤勉手当 5,613 ○地域手当 1,838
	3 法定福利費	13,642	○職員共済組合負担金 9,884 ○職員退職手当負担金 3,668 ○公務員災害補償基金負担金 90
	4 被服費	198	○職員貸与被服費 198
	5 備用品費	335	○工事用消耗品 66 ○事務用消耗品 269
	6 燃料費	328	○自動車用燃料費 328
	7 通信運搬費	53	○電話料 53
	8 委託料	3,465	○設計積算システム保守委託料 3,432 ○CAD変換ソフト保守更新委託料 33
	9 修繕費	264	○自動車点検等 264
	10 保険料	50	○自動車保険料 50
	2 浄水場改良費	59,157	
	1 工事請負費	56,022	○鍵山浄水場改修工事 56,022
	2 委託料	3,135	○鍵山浄水場改修工事監理業務委託料 3,135
	3 配水場改良費	119,680	
	1 工事請負費	113,960	○藤沢配水場改修工事 102,960 ○緊急工事 11,000
	2 委託料	5,720	○藤沢配水場改修工事監理業務委託料 5,720
	4 配水管改良費	1,142,069	
	1 工事請負費	1,089,087	○管路整備工事 642,487 ○区画整理関連工事 260,854 ○その他関連工事 185,746

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	(4 配水管改良費)	2 委 託 料	50,872	○設計業務委託料 21,821 ○中期耐震化計画策定業務委託料 29,051
		3 材 料 費	2,110	○支給材料 2,110
	5 量水器費		2,592	
		1 量水器費	2,592	○新設用量水器出庫 2,592
	6 固定資産 購 入 費		60,811	
		1 器具備品 購 入 費	60,811	○地理情報システム再構築 8,451 ○浄水施設コントローラ装置 50,600 ○豊岡配水場ミニUPS 1,760
2 企業債 償 還 金			247,672	
1 企業債 償 還 金			247,672	
	1 償還元金	247,672		○企業債償還元金 247,672

令和6年度 入間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	25,915
	減価償却費	967,251
	固定資産除却費	63,357
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 497
	長期前受金戻入額	△ 319,448
	受取利息	△ 969
	支払利息	39,244
	未収金の増減額 (△は増加)	94,127
	未払金の増減額 (△は減少)	5
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 860
	小計	868,125
	利息の受取額	969
	利息の支払額	△ 39,244
	業務活動によるキャッシュ・フロー	829,850
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,235,462
	国庫補助金等による収入	104,147
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,125,715
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	560,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,672
	財務活動によるキャッシュ・フロー	313,128
	資金増加額 (又は減少額)	17,263
	資金期首残高	1,691,852
	資金期末残高	1,709,115

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(3) 26	254	106,944	71,802	179,000	48,834	227,834
前 年 度	15	(3) 26	211	105,392	68,389	173,992	46,426	220,418
比 較	0	(0) 0	43	1,552	3,413	5,008	2,408	7,416

* () 内の職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書きで表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		3,600	4,224	6,889	1,950	1,463	7,727	25,064
前 年 度		3,426	3,708	6,755	1,860	1,566	7,402	24,115	19,557
比 較		174	516	134	90	△ 103	325	949	1,328

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,552	給与改定に伴う増減分	978	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 0.94%
		昇給に伴う増加分	1,042		平均昇給率 1.05% 昇給期 1月 実質昇給人数 25人
		その他の増減分	△ 468	職員構成の変動等による △ 468	
手 当	3,413	制度改正に伴う増減分	1,554	地域手当 59 時間外勤務手当 96 期末手当 715 勤勉手当 684	給料改定に伴うはね返り 給料改定に伴うはね返り 給料改定に伴うはね返り及び支給月数の改定 給料改定に伴うはね返り及び支給月数の改定
		その他の増減分	1,859	扶養手当 174 管理職手当 516 地域手当 75 住居手当 90 通勤手当 △ 103 時間外勤務手当 229 期末手当 234 勤勉手当 644	

*会計年度任用職員に係る増減額は、その他の増減分に計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	325,115
	平均給与月額（円）	380,754
	平均年齢（歳）	44.8
令和5年1月1日 現在	平均給料月額（円）	327,500
	平均給与月額（円）	382,995
	平均年齢（歳）	43.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	176,100	176,100	185,400
大 学 卒	202,400	202,400	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現 在	1 級	(0) 1	(-) 3.8	令和5年1月1日 現 在	1 級	(0) 0	(-) 0.0
	2 級	(0) 6	(-) 23.1		2 級	(0) 8	(-) 29.7
	3 級	(1) 6	(100.0) 23.1		3 級	(1) 6	(100.0) 22.2
	4 級	(0) 2	(-) 7.8		4 級	(0) 1	(-) 3.7
	5 級	(0) 4	(-) 15.4		5 級	(0) 5	(-) 18.5
	6 級	(0) 4	(-) 15.4		6 級	(0) 3	(-) 11.1
	7 級	(0) 1	(-) 3.8		7 級	(0) 1	(-) 3.7
	8 級	(0) 1	(-) 3.8		8 級	(0) 2	(-) 7.4
	9 級	(0) 1	(-) 3.8		9 級	(0) 1	(-) 3.7
	計	(1) 26	(100.0) 100.0		計	(1) 27	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は再任用短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、 技師補の 職務又は これに相 当する職 務	主事、技 師の職務 又はこれ に相当す る職務	主任の職 務又はこ れに相当 する職務	主査の職 務又はこ れに相当 する職務	副主幹の 職務又は これに相 当する職 務	主幹の職 務又はこ れに相当 する職務	課長の職 務又はこ れに相当 する職務	次長の職 務又はこ れに相当 する職務	部長の職 務又はこ れに相当 する職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	8	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	17	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	96.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	7	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	18	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	96.2			

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

* () 内は再任用職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
地 域 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	鍵山浄水場 改修工事		千円	千円	千円	千円	千円
			4	118,314				118,314
			5	59,157				59,157
			6	59,157				59,157
			計	236,628				236,628
		藤沢配水場 改修工事	5	108,680				108,680
			6	108,680				108,680
			計	217,360				217,360
		中期耐震化 計画策定業務 委 託	5	29,051				29,051
			6	29,051				29,051
			計	58,102				58,102
		下山団地内 配水管布設替 工 (第一区)	6	115,379	104,800			10,579
			7	115,379	90,300			25,079
			計	230,758	195,100			35,658

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
					0.0	通次繰越 118,314千円
	118,314		118,314		50.0	
		118,314	118,314		50.0	
	118,314	118,314	236,628		100.0	
	108,680		108,680		50.0	
		108,680	108,680		50.0	
	108,680	108,680	217,360		100.0	
	29,051		29,051		50.0	
		29,051	29,051		50.0	
	29,051	29,051	58,102		100.0	
		115,379	115,379		50.0	
				115,379	50.0	
		115,379	115,379	115,379	100.0	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
鍵山浄水場等管理業務委託 （令和元年度）	千円 457,545	令和元年度から令和5年度まで	千円 366,036
水道料金徴収等業務委託 （令和3年度）	764,280	令和3年度から令和5年度まで	305,712
鍵山浄水場等管理業務委託 （令和6年度）	500,000		
（仮称）入間市上下水道ビジョン等策定業務委託 （令和6年度）	34,000		

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		備 考
期 間	金 額	水 道 事 業 収 益		
	千円	千円		
令 和 6 年 度 ま で	91,509	91,509		
令 和 6 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	458,568	458,568		
令 和 6 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	500,000	500,000		
令 和 6 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	34,000	34,000		

令和5年度入間市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	2,300,363		
(2)その他の営業収益	171,348	2,471,711	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,029,627		
(2)配水費	355,709		
(3)給水費	91,236		
(4)委員会費	238		
(5)業務費	164,724		
(6)総係費	85,178		
(7)減価償却費	873,876		
(8)資産減耗費	60,791		
(9)その他の営業費用	1	2,661,380	
営業損失			189,669
3 営業外収益			
(1)受取利息	2,101		
(2)長期前受金戻入	318,386		
(3)雑収益	3,656	324,143	
4 営業外費用			
(1)支払利息	35,531		
(2)雑支出	1	35,532	288,611
経常利益			98,942
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	361	361	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,174		
(2)その他特別損失	34,000	35,174	△ 34,813
7 予備費			
(1)予備費	10,000	10,000	△ 10,000
当年度純利益			54,129
その他未処分利益剰余金変動額			118,139
当年度未処分利益剰余金			172,268

令和5年度入間市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,370,403
ロ 建 物	2,170,838	
減価償却累計額	<u>△ 1,171,852</u>	998,986
ハ 構 築 物	34,704,048	
減価償却累計額	<u>△ 15,947,804</u>	18,756,244
ニ 機 械 及 び 装 置	6,486,247	
減価償却累計額	<u>△ 3,716,043</u>	2,770,204
ホ 車 両 運 搬 具	30,702	
減価償却累計額	<u>△ 28,126</u>	2,576
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	120,047	
減価償却累計額	<u>△ 92,998</u>	27,049
ト 建 設 仮 勘 定		<u>381,461</u>
有形固定資産合計		24,306,923

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>650</u>
無形固定資産合計		<u>650</u>

(3)投資その他資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>400,000</u>
投資その他資産合計		<u>400,000</u>

固定資産合計 24,707,573

2 流動資産

(1)現 金 預 金		1,691,852
(2)未 収 金	260,488	
貸倒引当金	<u>△ 1,748</u>	258,740
(3)貯 蔵 品		29,149
(4)前 払 金		<u>135,500</u>

流動資産合計 2,115,241

資 産 合 計 26,822,814

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,934,630

(2) 引当金

イ 修繕引当金 26,575

固定負債合計

2,961,205

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 247,672

(2) 未払金 491,144

(3) 引当金

イ 賞与引当金 15,322

ロ 法定福利費引当金 3,002

(4) 預り金

120,866

流動負債合計

878,006

5 繰延収益

(1) 長期前受金 16,285,740

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 9,881,514

繰延収益合計

6,404,226

負債合計

10,243,437

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

15,149,846

資本金合計

15,149,846

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄附金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資本剰余金合計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

172,268

利益剰余金合計

172,268

剰余金合計

1,429,531

資本合計

16,579,377

負債資本合計

26,822,814

令和5年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建 物 10～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工 具 器 具 及 び 備 品 3～15年

3. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金14,542千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金2,755千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,048千円の取り崩しを行う。

6. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

7. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金172,268千円の内訳は、当年度純利益が54,129千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が118,139千円である。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

Ⅲ. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

Ⅳ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和6年度入間市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,370,403	
ロ 建 物	2,171,495		
減価償却累計額	<u>△ 1,213,280</u>	958,215	
ハ 構 築 物	35,686,921		
減価償却累計額	<u>△ 16,651,929</u>	19,034,992	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,959,348		
減価償却累計額	<u>△ 3,930,239</u>	3,029,109	
ホ 車 両 運 搬 具	30,702		
減価償却累計額	<u>△ 28,626</u>	2,076	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	175,330		
減価償却累計額	<u>△ 100,000</u>	75,330	
ト 建 設 仮 勘 定		221,378	
有形固定資産合計			24,691,503
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		650	
無形固定資産合計			650
(3) 投資その他資産			
イ 投 資 有 価 証 券		400,000	
投資その他資産合計			400,000
固定資産合計			25,092,153

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,709,115	
(2) 未 収 金	166,361		
貸倒引当金	<u>△ 1,251</u>	165,110	
(3) 貯 蔵 品		30,504	
(4) 前 払 金		46,100	
流動資産合計			1,950,829
資 産 合 計			<u>27,042,982</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,236,053	
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	26,575	
固定負債合計	26,575	3,262,628
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	259,377	
(2) 未払金	491,974	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	15,322	
ロ 法定福利費引当金	3,002	
(4) 預り金	120,866	
流動負債合計	120,866	890,541
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,466,806	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 10,182,285	
繰延収益合計	△ 10,182,285	6,284,521
負債合計		10,437,690

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金	15,267,985	
資本金合計	15,267,985	15,267,985
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	150,330	
ロ 寄附金	334,130	
ハ 浄水分与補償金	1,820	
ニ 工事負担金	71,832	
ホ 他会計負担金	237,000	
ヘ 水道利用加入金	439,629	
ト 国庫補助金	22,522	
資本剰余金合計	22,522	1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

80,044

利益剰余金合計

80,044

剰余金合計

1,337,307

資本合計

16,605,292

負債資本合計

27,042,982

令和6年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ◆ 主な耐用年数

建 物	10～50年
構 築 物	10～60年
機 械 及 び 装 置	6～20年
車 両 運 搬 具	4～5年
工 具 器 具 及 び 備 品	3～15年

3. たな卸資産

- ◆ 種 類 材料及び量水器
◆ 評 価 基 準 原価法
◆ 評 価 方 法 先入先出法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金15,322千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,002千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,748千円の取り崩しを行う。

6. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

7. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金80,044千円の内訳は、当年度純利益が25,915千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が54,129千円である。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

Ⅲ. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

Ⅳ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。